「ホワイト物流」推進運動 持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

企業・組合名 役職		氏名	所在地	主たる事業	ホームページ	
フォトスタジオLab	代表取締役	宇田晃平	東京都	サービス業(他に分類されないもの)	https://photostudiolab.net/	

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

-		
	最終更新:	2025年4月15日

			_		
/	т-	∠ ,⊓	_	솪	١
1		ᄍᄆ	_	4 +	١
١.	ДΧ	ип	,,	VI/ I	

、取組力針) ・事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組みます。

(法令遵守への配慮)

・法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

(契約内容の明確化・遵守)

・運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

No.	分類番号		取組項目	取組内容
1	D	2	異常気象時等の運行の中断・中止	
2	Е	1	宅配便の再配達の削減への協力	再配達防止のため営業時間内の荷物受け取りを指定しています。
3				
4				
5				
6				
	PR欄			

都道府県名	主たる事業名	大分類	小分類
北海道	農業, 林業	(入力規則[元の値]欄に	1
青森県	漁業	A,B,C,D,E,F	2
岩手県	鉱業,採石業,砂利採取業	を入力)	3
宮城県	建設業		4
秋田県	製造業		5
山形県	電気・ガス・熱供給・水道業		6
福島県	情報通信業		7
茨城県	運輸業,郵便業		8
栃木県	卸売業, 小売業		9
群馬県	金融業,保険業		10
埼玉県	不動産業,物品賃貸業		11)
千葉県	学術研究、専門・技術サービス業		12)
東京都	宿泊業,飲食サービス業		13
神奈川県	生活関連サービス業、娯楽業		14)
新潟県	教育、学習支援業		15
富山県	医療,福祉		16
五川県 石川県	複合サービス事業		17)
福井県	サービス業(他に分類されないもの)		
山梨県	公務(他に分類されるものを除く)		
長野県	分類不能の産業		
皮野宗 岐阜県	万規个能の准未		
静岡県			
愛知県 一番 日本日本			
三重県			
滋賀県			
京都府			
大阪府			
兵庫県 本中県			
奈良県			
和歌山県			
鳥取県			
島根県			
岡山県			
広島県			
山口県			
徳島県			
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県			
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県			
宮崎県			
鹿児島県			

沖縄県			

分類 番号			取組項目
A(1)	Α	1	物流の改善提案と協力
A2	Α	2	予約受付システムの導入
A3	Α	3	パレット等の活用
A4	Α	4	発荷主からの入出荷情報等の 事前提供
A(5)	Α	(5)	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離
A6	Α	6	集荷先や配送先の集約
A(7)	Α	7	運転以外の作業部分の分離
A(8)	Α	8	出荷に合わせた生産・荷造り等
A(9)	Α	9	荷主側の施設面の改善
A10	Α	10	リードタイムの延長
A(1)	Α	(11)	高速道路の利用
A(12)	Α	(12)	混雑時を避けた配送
A(13)	Α	13	発注量の平準化
A(14)	Α	14	船舶や鉄道へのモーダルシフト
A(15)	Α	15	納品日の集約
A(16)	Α	16	検品水準の適正化
A(17)	Α	17)	物流システムや資機材の標準化
B (1)	В	1	運送契約の書面化の推進
B2	В	2	運賃と料金の別建て契約
B3	В	3	燃料サーチャージの導入
B4	В	4	下請取引の適正化
C ①	С	1	契約の相手方を選定する際の 法令遵守状況の考慮
C ②	С	2	働き方改革等に取り組む 物流事業者の積極的活用
D(1)	D	1	荷役作業時の安全対策
D2	D	2	異常気象時等の運行の中止・中断等
E①	E	1	宅配便の再配達の削減への協力
E2	E	2	引越時期の分散への協力
E3	E	3	物流を考慮した建築物の設計・運用
F	F		(具体的にご記入ください)